

学術論文

コロナ禍における首都圏居住者の フィットネスクラブ利用に関する一考察

下島 康史¹

A Study on Using Fitness Clubs of the Residents of the Metropolitan Area
Under COVID-19 Crisis

SHIMOJIMA Yasushi¹

要旨

本研究では、首都圏居住者1000名を対象としたコロナ禍前後のフィットネスクラブ利用に関するアンケート調査を実施した。分析の結果、コロナ禍前後のフィットネスクラブ利用行動の変化の実態が明らかになった。また、コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用の促進要因と阻害要因を分析し、それぞれの要因の構造を解明した。さらに、コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用の促進要因と阻害要因が、フィットネスクラブ利用意向に及ぼす影響を実証的に明らかにした。
キーワード：コロナ禍、フィットネスクラブ、促進要因、阻害要因

Abstract

In this study, I conducted a questionnaire survey of 1,000 residents of the Tokyo metropolitan area regarding the use of fitness clubs before and after COVID-19 crisis. As a result of the analysis, the actual situation of changes in fitness club usage behavior before and after COVID-19 crisis was clarified. In addition, I analyzed the factors that promote and hinder the use of fitness clubs during COVID-19 crisis, and elucidated the structure of each factor. In addition, I empirically clarified the impact of factors that promote and hinder the use of fitness clubs during COVID-19 crisis on the intention to use fitness clubs.

Keywords: COVID-19 crisis, fitness clubs, facilitating factors, inhibiting factors

¹ 桜美林大学ビジネスマネジメント学群准教授

1 はじめに

日本生産性本部（2020）によると、コロナ禍前2019年の日本のレジャー市場におけるスポーツ部門の市場規模は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた追い風もあり、9年連続のプラス成長で4兆1,860億円を記録している。とりわけフィットネスクラブ市場に注目すると、市場規模は4,950億円に達し、8年連続のプラス成長で過去最高を更新している。成長著しいフィットネスクラブへの注目が高まる中、当該ビジネスを対象とした研究成果の蓄積が進んだ。大木・山田（2019）は、業界大手の総合型フィットネスクラブ「コナミスポーツ」と、中高年女性をターゲットとする「カーブス」の比較研究を通して、ビジネスモデルの解明を試みている。また田中（2021）は、消費文化理論を用いた分析等を通して、フィットネスクラブが拡大した社会経済的な背景を明らかにし、フィットネスクラブの定義や類型を試みている。その他、顧客満足の視点からフィットネスクラブを対象とした研究も進められている。催・柳沢（2002）は、韓国ソウル市内の2ヶ所のフィットネスクラブ会員を対象として、サービス品質及び顧客満足の測定項目について実証研究を試みている。また中路（2006）は、フィットネスクラブにおける会員顧客満足が、その後の会員継続や退会行動に及ぼす影響等を実証的に解明している。さらに周・菊池（2009）は、フィットネスクラブを事例として、会員の知覚品質と利用満足、行動意図間の関係を検討しており、フィットネスクラブ利用者の知覚品質が利用満足を介して行動意図に間接的な影響を与えながら、継続利用と他者への推奨等の行動意図に直接的な影響を及ぼしていることを実証的に明らかにしている。フィットネスクラブ利用については、こうした利用者の心理的構造を解明する研究が進められてきた。

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年に入り世界中で感染が拡大し、パンデミックを引き起こした。このコロナ禍は、人々のレジャー活動に影響を与え、近年顕著な成長を遂げていたフィットネスクラブ市場にも多大な影響を及ぼした。日本生産性本部（2021）によると、2019年まで続いた日本のフィットネスクラブ市場の8年連続のプラス成長、過去最大規模の更新はコロナ禍の影響で止まり、市場規模は前年比35.4%減少した。スポーツジム全体を「クラスター発生源」「不要不急の施設」とする言説が広がり、政府や行政組織、マスメディア等から感染リスクの高い場所として取上げられたことで、臨時休業に追い込まれる等、経営上の甚大な影響を受けた。経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室（2021）は、「様々なサービス業の活況度を示す第3次産業活動指数でスポーツ施設提供業の内訳（利用者数の変動）を見てみると、フィットネスクラブは2014年以降、上昇傾向にありましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく低下しています。」と述べ、その詳細を伝えている。また山本（2022）は、愛知県を事例にアンケート調査を実施し、非正規で成り立っているスポーツ健康増進施設の従事者であるインストラクターのコロナ禍における就労の影響と課題を明らかにしており、研究結果として、愛知県のスポーツ健康増進施設に就労するインストラクターは

コロナ禍での就労に関して収入や生活、営業開催までの期間に大きな不安を感じている実態をまとめている。さらに、笹川スポーツ財団(2020)は、コロナ禍による運動・スポーツへの影響について全国調査を実施している。当該調査により、コロナ禍により運動・スポーツ実施率が低下したことや実施種目が変化した等の実態が把握されている。

他方で、スポーツやフィットネスクラブ利用以外のレジャー分野におけるコロナ禍の影響に関する実態解明の試みを管見すると、栗原他(2022)は、2020年における新型コロナウイルスの感染状況と日本人観光客及び外国人観光客の宿泊需要(延べ宿泊者数、県内宿泊者数、県外宿泊者数)の推移状況を概観するとともに、宿泊旅行統計調査の個票データをもとに、新型コロナウイルス感染症により、どのような宿泊施設が影響を受け、また回復できたのかを検証している。さらに下島(2022)は、首都圏居住者1000人を対象として、コロナ禍前後の宿泊観光に関するアンケート調査を実施し、コロナ禍前後における宿泊観光行動の変化の実態を解明している。またその中で、コロナ禍の宿泊観光旅行における阻害要因について分析し、宿泊観光旅行の行動状況と阻害要因との関係などについても明らかにしている。パンデミック下における大都市住民のレジャーとりわけ宿泊観光旅行に関する実態把握、心理的構造の実証解明は学術的にも実務的にも有意義であると考えられる。前述した通り、日常的レジャーとして注目度が高いフィットネスクラブについては、利用者の心理的構造を解明する研究の蓄積が進んでいるが、未曾有のパンデミックが、それにどのような影響を及ぼしたのかの解明については、さらなる解明が必要であるといえよう。

そこで本研究では、フィットネスクラブビジネスにおける「重要な首都圏市場(人口が集中しフィットネス需要が高いため市場規模が大きい)」に注目し、不確実性の高いコロナ禍という状況における利用者行動の特性、さらにその行動に影響を与える促進・阻害要因について実証的に解明したい。将来的に生じ得るパンデミック危機に備える点において、コロナ禍の特性を実証的に解明しておくことは有意義であると考えられる。

コロナ禍前とコロナ禍における首都圏居住者のフィットネスクラブ利用行動の実態を解明するとともに、コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用の促進・阻害要因を実証的に解明し、さらに、フィットネスクラブ利用促進・阻害要因が、フィットネスクラブ利用意向に与える影響を明らかにすることを本研究の目的とする。

2 研究方法

(1) 調査の対象・時期及び方法

大手マーケティングリサーチ会社のインターネットモニターの首都圏(1都3県)居住者1000人を対象として、2021年1月13～15日にインターネットによる調査を実施した。回答に欠損がみられなかった1000人を分析対象とした。

(2) アンケート調査の質問項目

基本属性として、性別、年齢、居住地（都道府県）を設定した。

行動（フィットネスクラブ利用）特性を把握するために、コロナ禍前（日本政府による1回目の緊急事態宣言2020年4月7日より前の1年間）とコロナ禍（2020年4月7日～2021年1月13日）の行動（フィットネスクラブ利用）状況を質問項目として設定した。

コロナ禍前後の行動特性を解明する指標として、先行研究を踏まえ、行動変容ステージ（行動状況による分類）の質問項目を設定した。コロナ禍前の具体的項目としては、（フィットネスクラブ利用に対する）前熟考期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間、フィットネスクラブを利用していない。したいという気持ちもなかった」、（フィットネスクラブ利用に対する）熟考期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間、フィットネスクラブを利用していない。しかし、したいという気持ちはあった」、（フィットネスクラブ利用に対する）準備期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間で、フィットネスクラブを利用した。しかし、それは定期的にしてはいたものではない」、（フィットネスクラブ利用に対する）実行・維持期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間で、フィットネスクラブを利用した。また、それは定期的にしてはいたものである」の4つの段階としている。

コロナ禍の具体的項目としては、（フィットネスクラブ利用に対する）前熟考期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）以降、現在（2021年1月13日）まで、フィットネスクラブを利用していない。これから先（1年以内）もするつもりはない」、（フィットネスクラブ利用に対する）熟考期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）以降、現在（2021年1月13日）まで、フィットネスクラブを利用していない。しかし、将来（1年以内）にしようとは思っている」、（フィットネスクラブ利用に対する）準備期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）以降、現在（2021年1月13日）まで、フィットネスクラブを利用した。しかし、定期的にしてはいたものではない」、（フィットネスクラブ利用に対する）実行・維持期：「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）以降、現在（2021年1月13日）まで、フィットネスクラブを利用した。また、定期的に利用している」の4つの段階としている。

また、コロナ禍の実態に関して、フィットネスクラブ利用の促進要因として、周・菊池（2009）を参考に5件法（「5：非常に思う」～「1：全く思わない」）からなる14項目を設定した。さらに、フィットネスクラブ利用の阻害要因として、下島（2022）を参考に5件法（「5：非常に思う」～「1：全く思わない」）からなる11項目を設定した。

3 結果と考察

(1) 被験者の基本属性

基本属性の各構成比率については、実際の性年代別・都道府県別等の構成比率に可能な限り準拠するようサンプリングを実施した。（表-1・2参照）

表－1 被験者の基本属性 (性年代別割合)

	回答数	%
全体	1000	100.0
男性/20代	74	7.4
男性/30代	92	9.2
男性/40代	108	10.8
男性/50代	81	8.1
男性/60代	84	8.4
男性/70代	64	6.4
女性/20代	70	7.0
女性/30代	87	8.7
女性/40代	102	10.2
女性/50代	77	7.7
女性/60代	87	8.7
女性/70代	74	7.4

表－2 被験者の居住地

	回答数	%
全体	1000	100.0
埼玉県	164	16.4
千葉県	153	15.3
東京都	419	41.9
神奈川県	264	26.4

(2) コロナ禍前・コロナ禍の行動状況

本研究では、前述のコロナ禍前、コロナ禍の各4段階のフィットネスクラブ利用の行動状況をそれぞれ以下の3つの段階に分類した。

コロナ禍前の前熟考期「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間、フィットネスクラブを利用していない。したいという気持ちもなかった」をコロナ前「無関心者」とした。

熟考期「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年間、フィットネスクラブを利用していない。しかし、したいという気持ちはあった」をコロナ前「潜在的利用者」とした。

準備期「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年の間で、フィットネスクラブを利用した。しかし、それは定期的にしていないものではない」実行・維持期「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）より前の1年の間で、フィットネスクラブを利用した。また、それは定期的にしていないものである」をコロナ前「利用者」とした。

コロナ禍の前熟考期「私は、緊急事態宣言（2020年4月7日）以降、現在（2021年1月13日）

まで、フィットネスクラブを利用していない。これから先(1年以内)もするつもりはない」をコロナ禍「無関心者」とした。

熟考期「私は、緊急事態宣言(2020年4月7日)以降、現在(2021年1月13日)まで、フィットネスクラブを利用していない。しかし、将来(1年以内)にしようとは思っている」をコロナ禍「潜在的利用者」とした。

準備期「私は、緊急事態宣言(2020年4月7日)以降、現在(2021年1月13日)まで、フィットネスクラブを利用した。しかし、定期的に行っているものではない」実行・維持期「私は、緊急事態宣言(2020年4月7日)以降、現在(2021年1月13日)まで、フィットネスクラブを利用した。また、定期的に行っている」をコロナ禍「利用者」とした。

表-3 コロナ禍前1年間の行動状況

	コロナ前 「無関心者」	コロナ前 「潜在的利用者」	コロナ前 「利用者」	合計
20-39歳	215 67%	53 16%	55 17%	323 100%
40-59歳	260 71%	55 15%	53 14%	368 100%
60-79歳	228 74%	38 12%	43 14%	309 100%
全体	703 70%	146 15%	151 15%	1000 100%

首都圏居住者のコロナ禍前における年間のフィットネスクラブ利用の行動状況(表-3)をみると、「無関心者」が全体の70%と最も多い。「利用者」と「潜在的利用者」がともに15%であった。年齢別にみた顕著な差異はないが、あえて指摘するなら年齢が高くなるにつれて、「利用者」「潜在的利用者」の割合が減少し、「無関心者」の割合が増加している。時間的な自由度は高齢層の方が高いと思われるが、フィットネスクラブ利用に関しては、時間の自由度以外の要素の影響力が強いと推測する。また下島(2022)では、本研究と同じ調査方法で首都圏居住者1000人を対象とした宿泊観光旅行行動(片道自動車3時間圏内の温泉地への宿泊観光旅行)に関する調査結果をまとめている。それによると、コロナ禍前1年間ににおける宿泊観光旅行行動状況の被調査者全体の内訳は、「無関心者」41%、「潜在的旅行行動者」25%、「旅行行動者」34%である。宿泊観光旅行に比べて、フィットネスクラブ利用は日常的なレジャー活動の傾向が強く、参加障壁が低いと思われるが、フィットネスクラブ利用の「無関心者」の割合は、宿泊観光旅行の「無関心者」に比べて29ポイント多く、また「利用者」の割合についてもフィットネスクラブ利用者の方が極めて少ないことがわかる。

コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用の行動状況（表-4）をみると、「無関心者」が79%と最多で、次に「潜在的利用者」が12%、「利用者」が9%と最少となり、コロナ禍という環境変化が首都圏居住者のフィットネスクラブ利用行動に影響を及ぼしたと考察する。年齢別にみた顕著な差異はなく、あえて指摘するなら年齢が高くなるにつれて、「利用者」「潜在的利用者」の割合が減少し、「無関心者」の割合が増加しているという傾向は、コロナ禍前と同様である。コロナ禍という環境変化は、年齢に関係なく同様の行動変容をもたらしたことがわかる。

表-4 コロナ禍（2020年4月7日～2021年1月13日）の行動状況

	コロナ禍 「無関心者」	コロナ禍 「潜在的利用者」	コロナ禍 「利用者」	合計
20-39歳	243 75%	47 15%	33 10%	323 100%
40-59歳	291 79%	43 12%	34 9%	368 100%
60-79歳	251 81%	32 10%	26 8%	309 100%
全体	785 79%	122 12%	93 9%	1000 100%

コロナ禍前後のフィットネスクラブ利用行動の変化（表-5）をみると、コロナ禍前にフィットネスクラブ利用に関心のあった297人の内の34%（102名）が、コロナ禍でフィットネスクラブ利用に関心をもたなくなったことがわかる。またコロナ禍前にフィットネスクラブを利用していた151人の内、43%（65名）がコロナ禍でフィットネスクラブを利用しなかった。21%（32名）がフィットネスクラブ利用に関心をもたなくなったことがわかる。なお、コロナ禍前にフィットネスクラブ利用に無関心であった人で、コロナ禍でフィットネスクラブを利用した人は0.4%（4名）であった。下島（2022）の宿泊観光旅行の結果と比較すると、総じて同様の傾向であったといえる。

表-5 コロナ禍前・コロナ禍の行動状況の変化

	コロナ禍 「無関心者」	コロナ禍 「潜在的利用者」	コロナ禍 「利用者」	合計(人)
コロナ前 「無関心者」	683	16	4	703
コロナ前 「潜在的利用者」	70	73	3	146
コロナ前 「利用者」	32	33	86	151
合計(人)	785	122	93	1000

(3) コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用の促進・阻害要因

コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用意向の促進要因・阻害要因について考察する。まずは促進要因から考察する。構成概念の妥当性を検討するために因子分析を実施した。先行研究等を参考に促進要因として作成した14項目について、因子構造を確認するために、促進要因尺度について探索的因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施した。項目選択基準として、①因子負荷量0.40以上、②2因子以上に重複して高い負荷量（0.40以上）とした。

表-6は、コロナ禍のフィットネスクラブ利用促進要因尺度因子結果を示したものである。3因子構造となり、第1因子は「安心安全」、第2因子は「ソフトの充実」、第3因子は「価格・施設のお得感」とした。

Cronbachの α 係数は、0～1の間の値をとり、1に近いほど信頼性が高いことを示す。一般的に0.70以上あれば信頼性の高い尺度と判断される（また、尺度の信頼性の検討に際して、信頼性の低さから再検討を必要とする目安は0.50未満といわれているため、0.50以上を採用）。結果としては、第1因子「安心安全」が0.94、第2因子「ソフトの充実」が0.85、第3因子「価格・施設のお得感」が0.82を示した。第1因子「安心安全」には、少なからずコロナ禍の影響が内包されているものと推察する。

表-6 コロナ禍のフィットネスクラブ利用促進要因の因子分析結果

項目	因子負荷量		
	因子1	因子2	因子3
第1因子. 安心安全 ($\alpha = .94$)			
施設内はいつも安全である	0.86	0.05	0.05
クラブ内は全て清潔に維持されている	0.79	0.12	0.04
利用料金は提供されるサービスに対して妥当である	0.70	0.04	0.19
クラブではプライバシーが守られている	0.69	0.14	0.10
クラブの施設のスペースが十分にある	0.63	0.07	0.26
第2因子. ソフトの充実 ($\alpha = .85$)			
常に新しいプログラムが導入されている	-0.16	0.66	0.39
スタッフが会員を十分サポートしている	0.31	0.65	-0.10
指導者が高い指導能力をもっている	0.30	0.60	0.03
第3因子. 価格・施設のお得感 ($\alpha = .82$)			
利用料金が異なるいくつかの会員種別が設けられている	0.14	0.06	0.62
利用料金の割引・ポイント制などのサービスが提供されている	0.29	0.02	0.55
多様な施設・設備(機器)が備わっている	0.34	0.05	0.51
因子間相関	因子1	因子2	因子3
	因子1	—	0.73
		因子2	—
			因子3
			—

次に阻害要因を考察する。構成概念の妥当性を検討するために因子分析を実施した。先行研究等を参考に阻害要因として作成した11項目について、因子構造を確認するために、阻害要因尺度について探索的因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施した。項目選択基準として、①因子負荷量0.40以上、②2因子以上に重複して高い負荷量（0.40以上）とした。

表-7 コロナ禍のフィットネスクラブ利用阻害要因の因子分析結果

項目	因子負荷量				
	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
第1因子. ネット代替要因 ($\alpha = .91$)					
フィットネスクラブが提供するオンラインプログラムで満足する	1.03	0.00	-0.01	0.01	-0.02
ネット配信でのフィットネス・コンテンツで満足する	0.83	0.01	0.03	0.01	0.01
第2因子. 無関心 ($\alpha = .85$)					
魅力を感じない	0.02	0.94	-0.07	-0.06	0.03
別のことにお金と時間を使いたい	-0.02	0.74	0.17	0.03	-0.02
第3因子. 環境要因 ($\alpha = .72$)					
お金がない	-0.05	0.04	0.77	-0.04	0.01
時間がない	0.05	-0.02	0.69	0.02	-0.02
アクセス(施設に通う)が困難	0.10	0.13	0.40	0.07	0.12
第4因子. コロナ禍要因 ($\alpha = .76$)					
コロナ感染のリスクがあるため利用したくない	-0.03	0.07	-0.04	1.01	-0.04
コロナ禍で利用自粛の圧力を感じる	0.06	-0.11	0.05	0.60	0.09
第5因子. 人的要因 ($\alpha = .72$)					
一人で利用しても楽しくない	0.00	0.02	-0.06	0.01	0.96
一緒に利用する人がいない	0.00	0.01	0.24	0.04	0.49
因子間相関	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
	因子1	—	0.32	0.43	0.29
	因子2		—	0.64	0.34
	因子3			—	0.38
	因子4				—
	因子5				

表-7は、コロナ禍のフィットネスクラブ利用阻害要因尺度因子結果を示したものである。5因子構造となり、第1因子は「ネット代替要因」、第2因子は「無関心」、第3因子は「環境要因」、第4因子は「コロナ禍要因」、第5因子は「人的要因」とした。

Cronbachの α 係数は、0～1の間の値をとり、1に近いほど信頼性が高いことを示す。一般的に0.70以上あれば信頼性の高い尺度と判断される（また、尺度の信頼性の検討に際して、信頼性の低さから再検討を必要とする目安は0.50未満といわれているため、0.50以上を採用）。結果としては、第1因子「ネット代替要因」が0.91、第2因子「無関心」が0.85、第3因子「環境要因」が0.72、第4因子「コロナ禍要因」0.76が、第5因子「人的要因」が0.72を示した。

第1因子の「ネット代替要因」については、コロナ禍の巣ごもり生活が続く中で、オンラインのフィットネス関連コンテンツの注目度が高まったことから、コロナ禍ならではの阻害要因と捉えることもできる。「コロナ感染のリスクがあるため利用したくない」「コロナ禍で利用自粛の圧力を感じる」という項目は、第4因子として独立した因子として信頼性も確認された。フィットネスクラブ利用の阻害要因として「コロナ禍の影響」が実証的に確認された。しかしそれ以外の因子、例えば第2因子「無関心」等にもコロナ禍の影響は内包されているものと推察する。

(4) 重回帰分析—促進・阻害要因がフィットネスクラブ利用意向に与える影響

コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用促進・阻害要因が、フィットネスクラブ利用意向に与える影響を検討するために、重回帰分析を行なった。表-8は、重回帰分析の結果を示したものである。なお、重回帰分析の結果の内、Bは偏回帰係数、SE Bは偏回帰係数の標準誤差、 β は標準偏回帰係数、 R^2 は決定係数を記載している。

フィットネスクラブの利用意向を目的変数として、前述（因子分析結果）した3つの促進要因尺度因子（「安心安全」「ソフトの充実」「価格・施設のお得感」と5つの阻害要因尺度因子（「ネット代替要因」「無関心」「環境要因」「コロナ禍要因」「人的要因」）の各平均値を算出し、説明変数として重回帰分析を行なった。重回帰分析を行なうにあたっては増減法を用いて変数選択を行なったところ、表-8の結果が得られた。

表-8 コロナ禍におけるフィットネスクラブ利用意向に関する重回帰分析結果

	B	SE B	β
説明変数			
ソフトの充実	0.15	0.06	0.10 *
安心安全	0.13	0.06	0.09 *
無関心	-0.80	0.03	-0.64 * * *
環境要因	0.11	0.04	0.09 * *
R^2	.43 * * *		
目的変数:フィットネスクラブの利用意向			
* $p < .05$, * * $p < .01$, * * * $p < .001$			

β （標準偏回帰係数）は、説明変数が目的変数に影響している度合いを比較できる。 β は、相関係数と同様の解釈で、-1から1の間の値をとり、0は影響がない状態で、-1ないしは1に近づくほど説明変数が目的変数へ及ぼす影響は大きいといえる。まずP値は、「ソフトの充実」「安心安全」「無関心」「環境要因」が5%未満で有意で説得力のある変数であるといえ選択されたが、それ以外は説明力がないと判断された（5%未満のP値を有する変数は統計的に有意であり、他の変数は統計的には有意ではないと見なされ、それらは説明力が不足していると判断された）。 β の値をみると、「ソフトの充実 (0.10)」「安心安全 (0.09)」「環境要因 (0.09)」はいずれもほとんど影響していないレベルといえる。そして「無関心」のみが強いマイナスの影響を及ぼしているといえる。2020年4月7日の緊急事態宣言から2021年1月13日までの未曾有のコロナ禍においては、首都圏に住む人々の多くが「フィットネスクラブを利用したい」という感情が削がれた状態にあったことを示唆していると考えられる。その後、ワクチン接種が進み、コロナ禍が収束に向かう中で、フィットネスクラ

ブ利用意向への心理的構造の変化が生起するものと推察する。

4 おわりに

本研究により得られた知見を以下に整理する。

首都圏居住者のコロナ禍前後におけるフィットネスクラブ利用に関する変化をみると、コロナ禍前にフィットネスクラブ利用に関心のあった人の内の34%が、コロナ禍でフィットネスクラブ利用に関心をもたなくなった。またコロナ禍前にフィットネスクラブを利用していた人の内、43%がコロナ禍でフィットネスクラブを利用しなかった。21%がフィットネスクラブ利用に関心をもたなくなったことが明らかとなった。またコロナ禍前後におけるこれらの行動変化については、年齢別にみた顕著な差異はなかった。つまり、今回のコロナ禍においては、年齢に関係なくフィットネスクラブ利用の自粛が行なわれたものと思われる。

コロナ禍のフィットネスクラブ利用促進要因尺度を作成した。因子結果は、第1因子「安心安全」、第2因子「ソフトの充実」、第3因子「価格・施設のお得感」の3因子構造となり、信頼性も確認された。第1因子「安心安全」には、少なからずコロナ禍の影響が内包されているものと推察する。

また、コロナ禍のフィットネスクラブ利用阻害要因尺度を作成した。因子結果は、第1因子「ネット代替要因」、第2因子「無関心」、第3因子「環境要因」、第4因子「コロナ禍要因」、第5因子「人的要因」の5因子構造となり、信頼性も確認された。第1因子の「ネット代替要因」については、コロナ禍の巣ごもり生活が影響していると思われ、コロナ禍ならではの阻害要因と考察した。第4因子「コロナ禍要因」は、独立した因子として信頼性も確認された。フィットネスクラブ利用の阻害要因として「コロナ禍の影響」が実証的に確認されたといえる。しかしそれ以外の因子にもコロナ禍の影響は内包されているものと考察した。

さらに、フィットネスクラブの利用意向を目的変数として、3つの促進要因尺度因子（「安心安全」「ソフトの充実」「価格・施設のお得感」）と5つの阻害要因尺度因子（「ネット代替要因」「無関心」「環境要因」「コロナ禍要因」「人的要因」）の各平均値を算出し、説明変数として重回帰分析を行なった。その結果、「無関心」のみが強いマイナスの影響を及ぼしていることが明らかとなった。未曾有のコロナ禍においては、首都圏に住む人々の多くが「フィットネスクラブを利用したい」という感情が削がれた状態にあったことを示唆していると考察した。

今後の課題について言及すると、今回の分析は、被調査者全体を対象としたものであった。「コロナ禍前フィットネスクラブ利用経験者」に限定して分析すると、因子「無関心」の「利用意向」に対する影響度合いの差異や、他の説明変数の影響なども見出せるのかもしれない。さらに詳細な分析を進めていきたい。

参考文献

- 大木裕子・山田英夫 (2019) 「フィットネス企業のビジネスモデル研究－隠れたビジネスモデルを探る」『ライフデザイン学研究』15, pp.45-60.
- 栗原剛・永井克郎・山地秀幸・新藤宏聡 (2022) 「新型コロナウイルス感染症が宿泊業に与えた影響に関する研究－2020年コロナ禍初期における宿泊需要の落ち込みと回復に着目して－」New ESRI Working Paper No.64, pp.1-22.
- 経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室 (2021) 「コロナ禍で苦戦するフィットネスクラブ」
https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20210813hitokoto.html(2023年10月20日最終閲覧)
- 笹川スポーツ財団 (2020) 「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」
https://www.ssf.or.jp/files/covid19_nr2020_f.pdf (2023年10月20日最終閲覧)
- 下島康史 (2022) 「コロナ禍における首都圏居住者の宿泊観光旅行に関する一考察」『桜美林大学研究紀要 社会科学研究』3, pp.51-60.
- 周強・菊池 秀夫 (2009) 「知覚されたサービス品質が利用満足と行動意図に及ぼす影響--中国のフィットネスクラブにおける実証研究」『スポーツ産業学研究』19(1), pp.25-39.
- 田中晃子 (2021) 「わが国におけるフィットネスクラブの拡大状況とその類型－フィットネスクラブ研究への消費文化理論応用に向けて－」『熊本学園商学論集』65, pp.177-197.
- 催鐘彌・柳沢和雄 (2002) 「フィットネスクラブのサービス品質が顧客満足に及ぼす影響」『体育・スポーツ経営学研究』17(1), pp.1-17.
- 中路恭平 (2006) 「フィットネスクラブにおける会員の顧客満足と会員継続に関する縦断的事例分析」『体育・スポーツ経営学研究』20(1), pp.1-15.
- 日本生産性本部 (2020) 『レジャー白書2020』日本生産性本部, 140p.
- 日本生産性本部 (2021) 『レジャー白書2021』日本生産性本部, 141p.
- 山本清文 (2022) 「コロナ禍での非常事態宣言下におけるフィットネス指導者の現状について－愛知県内のインストラクターの現状と愛知県エアロビック連盟の取り組み－」『花園大学文学部研究紀要』54, pp.55-74.